

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月26日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
氏名 野村不動産熱供給株式会社
代表取締役社長 福田 明弘
旧横浜ビジネスパーク熱供給株式会社
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	野村不動産熱供給株式会社（旧 横浜ビジネスパーク熱供給株式会社） 代表取締役社長 福田 明弘				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地				
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
	中分類	35 熱供給業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,709	kl	自動車の台数	台

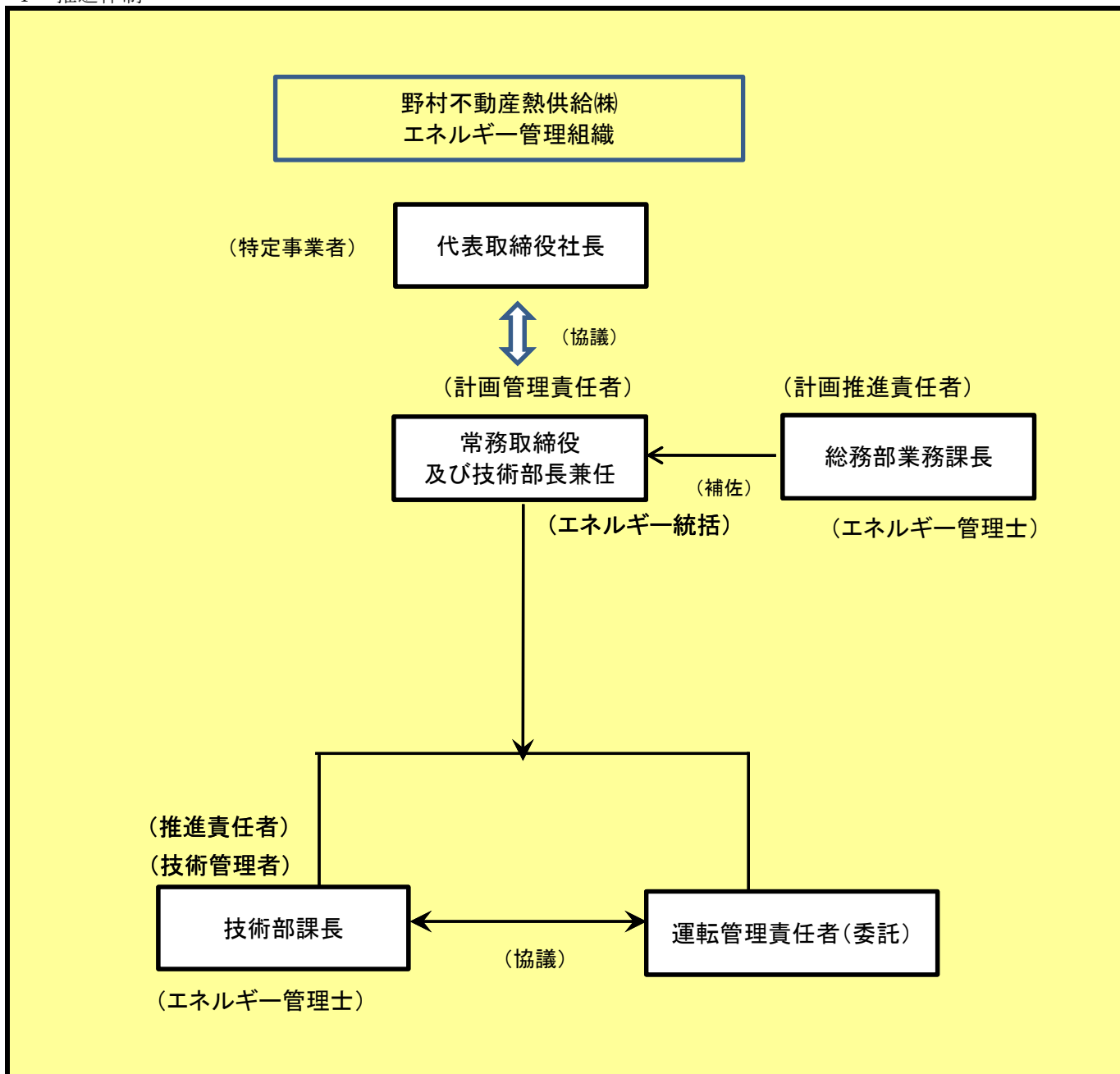
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

野村不動産熱供給株式会社（以下、当社という）はエネルギー使用の合理化に関する法律で定めるエネルギー管理指定工場として認定されエネルギー管理体制を整え省エネルギーに努めています。従って地球温暖化の防止に関しましても省エネルギーを行うことにより貢献できるものと考え進めてまいります。また、地球温暖化の防止の管理推進体制もエネルギー管理と同様の体制で進めてまいります。	
2010年12月	5号吸収式冷凍機【更新済】
2011年 6月	8号吸収式冷凍機【更新済】
2011年11月	1、2号ターボ冷凍機【更新済】
2013年 5月	1、2号冷却塔【更新済】
2014年10月	空気源装置更新【更新済】
2014年11月	1号炉筒煙管式ボイラー燃焼装置改造【更新済】
2015年 3月	冷水・冷却水補給水ポンプ改修【更新済】
2015年11月	ボイラー給水ポンプ、ドレンフィルターポンプ更新【更新済】
2016年 3月	3、4号冷却塔更新【更新済】
2016年11月	3号炉筒煙管式ボイラー燃焼装置改造【更新済】
・号機選択に関しては効率、運用面から検討し決定しております。	

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	野村不動産熱供給株式会社本社受付
	所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地（プレッツォ4階）
	閲覧可能時間	月曜～金曜（祝日除く）の午前9時～午後5時40分
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	1,336	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	1,326	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	1,323	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	当社は省エネルギー法によるエネルギー管理指定工場として省エネルギーに日々努めています。地球温暖化対策につきましても省エネルギーを実施することにより貢献できるものと考えています。そこで、温室効果ガスの排出抑制につきましても省エネルギー法の定める「中長期計画」の内容を基に温室効果ガスの削減量を算出しそれを目標値とすることといたします。今後も計画的に設備更新を進める事でエネルギー効率を高め、使用する電力・ガスの削減を実施し温室効果ガスの削減を図ってまいります。								
事業者全体としての目標等	上記と同様								
第一年度 (2016年度)	排出量	1,488	t-CO ₂	削減率	▲ 11.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	1,472	t-CO ₂	削減率	▲ 11.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準年度より排出量が増加（11.4%）、夏季における気温の上昇及びテナント入居により吸収式冷凍機の稼働率増加に伴うガス使用量増加、冬季においては11月、3月の気温低下による温熱販売量の増加に伴うガス使用量増加が影響								
第二年度 (2017年度)	排出量	1,416	t-CO ₂	削減率	▲ 6.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	1,383	t-CO ₂	削減率	▲ 4.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準年度より排出量が増加（6.0%）、販売熱量全体は夏季における気温の低下に伴い冷凍機の稼働率低下に伴う電力使用量減少するも、冬季においては気温低下による温熱販売量の増加に伴うガス使用量増加が影響								
第三年度 (2018年度)	排出量	1,489	t-CO ₂	削減率	▲ 11.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	1,439	t-CO ₂	削減率	▲ 8.5 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	自己消費排出量は11.5%増加。 通年ベース機で使用しているターボ冷凍機の停止期間（冷水ポンプベアリング不具合）並びに夏季冷熱ピーク時の需要増により吸収式冷凍機での製造が基準年と比較して増加。そのため製造量は減少したがガス使用量は増加となり、CO ₂ 排出原単位及び自己消費分が増えたことで排出量の達成に至らなかった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間中は基準年度と同様の運転及びメンテナンスを計画通り実施してまいりましたが、2016年度、2017年度は販売熱量の増加、2018年度は突発的な機器の故障などにより目標排出量を達成することができませんでした。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	1,336	1	1,488	1	1,416	1	1,489
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	1,336	1	1,488	1	1,416	1	1,489

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		平成22年度に実施	実施済	1/1	—	年度		平成22年度に実施	実施済	1/1	—	年度		平成22年度に実施
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		平成28年度の主なものとしてボイラー1台改修	実施済	1/1	—	年度		平成28年度の主なものとしてボイラー1台改修	実施済	1/1	—	年度		平成28年度の主なものとしてボイラー1台改修
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		照明設備管理基準	実施済	1/1	—	年度		照明設備管理基準	実施済	1/1	—	年度		照明設備管理基準
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		蒸気供給圧力管理基準、図	実施済	1/1	—	年度		蒸気供給圧力管理基準、図	実施済	1/1	—	年度		蒸気供給圧力管理基準、図
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		中間期、冬季に空調機及び排気ファンを省エネ目的で停止、ガラス利用	非該当	/	—	年度		中間期、冬季に空調機及び排気ファンを省エネ目的で停止、ガラス利用	非該当	/	—	年度		中間期、冬季に空調機及び排気ファンを省エネ目的で停止、ガラス利用
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		空調機管理基準	実施済	1/1	—	年度		空調機管理基準	実施済	1/1	—	年度		空調機管理基準
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		管理基準、冷凍機日報	実施済	1/1	—	年度		管理基準、冷凍機日報	実施済	1/1	—	年度		管理基準、冷凍機日報
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		受変電設備管理基準	実施済	1/1	—	年度		受変電設備管理基準	実施済	1/1	—	年度		受変電設備管理基準
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		空調機管理基準	実施済	1/1	—	年度		空調機管理基準	実施済	1/1	—	年度		空調機管理基準
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度		駐車場は管理管轄範囲外	非該当	/	—	年度		駐車場は管理管轄範囲外	非該当	/	—	年度		駐車場は管理管轄範囲外
	13	照明設備の高効率化	事業所	非該当	非該当	/	—	年度		資産区分が貸主側のため対応不可	非該当	/	—	年度		資産区分が貸主側のため対応不可	非該当	/	—	年度		資産区分が貸主側のため対応不可
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		管理基準	実施済	1/1	—	年度		管理基準	実施済	1/1	—	年度		管理基準
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー、冷凍機 13/13	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー、冷凍機 13/13	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー、冷凍機 13/13	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		管理基準	実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		管理基準	実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		管理基準
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ヘッダー 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類)ヘッダー 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類)ヘッダー 2/2	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度		工業炉設備はなし	非該当	/	—	年度		工業炉設備はなし	非該当	/	—	年度		工業炉設備はなし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)空気源装置 2/2	—	年度		平成26年10月空気源装置更新に伴い設備数変更。	実施済	(設備の種類)空気源装置 2/2	—	年度		平成26年10月空気源装置更新に伴い設備数変更。	実施済	(設備の種類)空気源装置 2/2	—	年度		平成26年10月空気源装置更新に伴い設備数変更。
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)空気源装置 2/2	—	年度		平成26年10月空気源装置更新に伴い設備数変更。	実施済	(設備の種類)空気源装置 2/2	—	年度		平成26年10月空気源装置更新に伴い設備数変更。	実施済	(設備の種類)空気源装置 2/2	—	年度		平成26年10月空気源装置更新に伴い設備数変更。

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		3.03 %		1,489		5,154.2		5,109.0		45					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	ボイラー燃焼装置改修による省エネ対策 「3号炉筒煙管式ボイラー燃焼装置改修」 ※削減効果はボイラー設備合計による数値を記入	野村不動産熱供給株式会社	2016	炉筒煙管式ボイラー1台(9.6t/h)	都市ガス	2,233	千m3	5121.4	炉筒煙管式ボイラー1台(7.2t/h)改修 ・バーナー交換 ・押込みファン交換 ・熱回収器交換(エアヒーターからエコマイザ) ・制御盤交換	都市ガス	2,214	千m3	5,077.8	45.1	25,000 千円
					上記以外の買電	64	千kWh	32.8		上記以外の買電	61	千kWh	31.2		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	50	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	野村不動産熱供給における省エネルギー活動を効果的に実施するため「省エネ委員会」を平成21年度より発足し、活動内容を定めスピード感を持って必要な事項に関して検討すると共に、具体的対策を現実のものとする事を基本方針として活動を実施。
計画期間内に実施する対策	上記の基本方針に基づき継続的に省エネ活動を実施する。
第一年度実績	2016年度、省エネ委員会4回開催。新規意見抽出10件、前年度からの引き継ぎ案件2件の計12件をターゲットに活動を実施し、4件完了させた。更に当年度更新工事完了後の省エネ検証を行った。
第二年度実績	2017年度、省エネ委員会4回開催。新規意見抽出10件、前年度からの引き継ぎ案件3件の計13件を重点ターゲットに絞り活動を実施し、設備面における項目1件、設備面・業務効率における項目7件、その他の計9件を完了させた。また、更新工事完了後の総合的效果検証を行った。
第三年度実績	2018年度、省エネ委員会を省エネ安全委員会へ変更し年6回開催とした。新規意見抽出13件を重点ターゲットに絞り活動を実施し、設備面項目1件、運転面項目4件、業務効率改善項目5件を完了させた。また、客先の負荷変動に対して既存の機器が効率的な運転パターンとなる方法を検討し運転に取り入れた。

14 実施状況等に対する自己評価

CO2削減を意識して積極的に効率の良い機器に更新するよう取り組んでおります。今後とも、最新の技術、機器導入を検討し地球温暖化対策に貢献するよう努力していきます。